

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支社長 和田 豊

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	62,750	66,956	85,966
経常利益 (百万円)	2,834	3,034	2,840
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,245	2,690	909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,634	1,527	1,271
純資産額 (百万円)	39,394	38,313	37,305
総資産額 (百万円)	84,435	82,153	83,795
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	71.24	85.38	28.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	46.2	44.0

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.10	39.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第64期第3四半期連結累計期間及び第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(船用事業)

平成27年10月19日付でFURUNO CHINA CO., LIMITEDを、平成27年11月23日付でFURUNO PANAMA, S.A.を新たに設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では、企業業績の改善に弱さがみられるものの、雇用や所得の改善を背景に個人消費が堅調に推移し緩やかな拡大基調が続きました。欧州も、新興国景気の弱さなどから輸出が伸び悩んだ一方で個人消費が堅調であり、英国やスペインが高い成長率を維持したのをはじめ、欧州全体で緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済も緩やかな成長が続きましたが、中国経済は小幅な減速となりました。わが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善が進む一方で、個人消費の回復には遅れがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第3四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ121円及び136円であり、前年同期に比べ米ドルは約17%の円安水準、ユーロは約3%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では商船市場向け及びプレジャーボート市場向けの売上が増加しました。また、産業用事業も生化学自動分析装置が好調であり、売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は669億5千6百万円(前年同期比6.7%増)、売上総利益は225億1千5百万円(前年同期比6.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて7億6千万円増加し198億2百万円となりましたが、売上高に占める比率が0.8ポイント減少したことから、営業利益は27億1千2百万円(前年同期比29.2%増)、経常利益は30億3千4百万円(前年同期比7.1%増)となりました。また、税金費用が前年同期に比べて9千7百万円減少したことなどにより四半期純利益は26億9千万円(前年同期比19.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益(又は営業損失)ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が国内やアジアを中心に全ての地域で増加しました。漁業市場向けの売上は国内では堅調に推移しましたが、海外では伸び悩みました。また、プレジャーボート市場向けは、中心となる北米及び欧州における景気回復などの影響もあり、売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は552億5千4百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は29億3千6百万円(前年同期比81.2%増)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置が堅調に推移したことにより売上が増加しました。一方、GPS機器は全般的に低調であり、ETC車載器も売上が減少しました。また、防衛省向けの売上も低調でした。この結果、産業用事業の売上高は95億2千8百万円(前年同期比10.2%減)、セグメント損失は5億5千9百万円(前年同期のセグメント利益は3億3千3百万円)となりました。

その他

その他の売上高は21億7千3百万円(前年同期比32.9%増)、セグメント利益は2億7千7百万円(前年同期比154.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は821億5千3百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金および投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は438億3千9百万円(前連結会計年度比5.7%減)となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、電子記録債務及び防衛装備品関連損失引当金が減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は383億1千3百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36億9千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,800	314,838	-
単元未満株式	普通株式 29,554	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,838	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	381,200	-	381,200	1.20
計	-	381,200	-	381,200	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任の役員

該当事項はありません。

(2) 退任の役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画部、情報システム部、人事総務部、経理部、法務室、東京支社、環境担当 経営企画部長 エネルギー管理統括者	常務取締役	経営企画部、情報システム部、人事総務部、経理部、法務室、東京支社、環境担当 経営企画部長、東京支社長 エネルギー管理統括者	井澤 亮三	平成27年9月1日
取締役	船用機器事業部副事業部長、東京支社長	取締役	船用機器事業部副事業部長	和田 豊	平成27年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	11,117
受取手形及び売掛金	21,638	18,305
商品及び製品	17,354	18,610
仕掛品	3,881	3,995
原材料及び貯蔵品	6,753	7,380
繰延税金資産	302	396
その他	3,882	3,214
貸倒引当金	330	312
流動資産合計	63,610	62,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,350	4,154
機械装置及び運搬具（純額）	864	867
土地	3,446	3,469
その他（純額）	1,261	1,401
有形固定資産合計	9,923	9,892
無形固定資産		
のれん	803	622
その他	3,301	3,334
無形固定資産合計	4,105	3,957
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	3,048
退職給付に係る資産	707	908
繰延税金資産	72	70
その他	1,783	1,625
貸倒引当金	187	60
投資その他の資産合計	6,157	5,593
固定資産合計	20,185	19,443
資産合計	83,795	82,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	9,098
電子記録債務	5,778	4,481
短期借入金	3,581	5,530
1年内返済予定の長期借入金	2,971	2,488
未払法人税等	646	415
賞与引当金	1,583	819
製品保証引当金	1,325	1,145
防衛装備品関連損失引当金	2,857	-
その他	6,749	7,841
流動負債合計	34,678	31,821
固定負債		
長期借入金	7,109	8,169
繰延税金負債	995	574
退職給付に係る負債	2,876	2,480
その他	830	793
固定負債合計	11,811	12,018
負債合計	46,490	43,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	17,862	20,149
自己株式	200	201
株主資本合計	35,270	37,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	955
繰延ヘッジ損益	36	32
為替換算調整勘定	996	156
退職給付に係る調整累計額	748	389
その他の包括利益累計額合計	1,590	376
少数株主持分	444	379
純資産合計	37,305	38,313
負債純資産合計	83,795	82,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	62,750	66,956
売上原価	41,609	44,441
売上総利益	21,140	22,515
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	76	0
給料及び賃金	6,441	6,501
賞与引当金繰入額	1,074	1,149
退職給付費用	261	215
研究開発費	3,317	3,692
減価償却費	638	673
その他	7,230	7,570
販売費及び一般管理費合計	19,041	19,802
営業利益	2,099	2,712
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	60	66
保険解約返戻金	56	69
為替差益	32	103
訴訟関連収益	430	-
その他	350	224
営業外収益合計	948	473
営業外費用		
支払利息	103	105
その他	109	46
営業外費用合計	212	151
経常利益	2,834	3,034
特別利益		
固定資産売却益	0	25
負ののれん発生益	220	-
投資有価証券売却益	1	918
その他	0	2
特別利益合計	222	945
特別損失		
固定資産売却損	21	0
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	121	127
防衛装備品関連損失	-	621
その他	1	-
特別損失合計	145	749
税金等調整前四半期純利益	2,912	3,230
法人税、住民税及び事業税	649	579
法人税等調整額	62	90
法人税等合計	586	489
少数株主損益調整前四半期純利益	2,325	2,741
少数株主利益	79	50
四半期純利益	2,245	2,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,325	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	424
繰延ヘッジ損益	37	4
為替換算調整勘定	214	1,153
退職給付に係る調整額	-	359
その他の包括利益合計	308	1,213
四半期包括利益	2,634	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,573	1,476
少数株主に係る四半期包括利益	61	50

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

FURUNO CHINA CO., LIMITED及びFURUNO PANAMA, S.A.を新規設立したため、当第3四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が467百万円、退職給付に係る負債が315百万円それぞれ減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	106百万円	87百万円
子会社の借入に係る保証	19百万円	19百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	5百万円	17百万円
計	130百万円	124百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	4,000百万円
差引額	8,000百万円	6,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

防衛装備品関連損失

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前連結会計年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	1,829百万円	1,966百万円
のれんの償却額	443百万円	122百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,504	10,609	61,114	1,636	62,750	-	62,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	95	95	555	651	651	-
計	50,505	10,704	61,210	2,191	63,401	651	62,750
セグメント利益	1,621	333	1,954	109	2,063	35	2,099

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	55	66	121	-	121	-	121

(のれんの金額の重要な変動)

船用事業セグメントにおいて、既に取得済みであったRICO (PTE) LTDの株式の80%部分について、株式取得時の契約に基づき、古野電気株式会社(当社)から売主に対して追加の払い込みを行ったことにより、のれん金額に重要な変動が生じています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては603百万円であります。内、295百万円は当連結会計年度以前に対応する償却額であるため、当第3四半期連結累計期間の損益として処理しております。

(重要な負ののれん発生益)

船用事業セグメントにおいて、連結子会社であるRICO (PTE) LTDが同社自己株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益220百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,254	9,528	64,782	2,173	66,956	-	66,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21	21	582	604	604	-
計	55,254	9,550	64,804	2,756	67,561	604	66,956
セグメント利益又は損失()	2,936	559	2,376	277	2,654	58	2,712

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	32	95	127	-	127	-	127

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71.24円	85.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,245	2,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,245	2,690
普通株式の期中平均株式数(株)	31,526,242	31,513,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）中間配当については、平成27年10月13日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。